

施策評価シート

幹事部局

商工労働部

施策の名称	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成
施策の目的	職場環境の改善と、知識や技術の習得・向上の機会提供などにより、誰もが生き生きと働き続けられる活力ある職場づくりを県内に広げます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(魅力ある職場環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が育ち定着する「いきいきとした職場づくり」に向け、職場環境の整備、新入社員や中堅、幹部などの段階に応じた研修、企業自らが行う社内研修を支援しているが、まだ関心の低い企業もあり、大卒の就職後3年定着率は全国に比べ依然として低い水準にある。 子育てと両立しながら働き続けることができる環境づくりに向け、中小・小規模事業者等に奨励金を支給しており、女性の出産・育児を理由とした離職の割合は低下しているが、子育て支援のため労働時間の短縮措置を導入する事業者の割合は依然として低い水準にある。 <p>②(在職者のスキルアップ等支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の競争力強化等に向け、技術者を対象にした先進技術の研修、若手技術者を指導する熟練指導者の派遣や大学等へ技術者を派遣して行う長期研修の経費助成などを行っているが、企業の慢性的な人手不足の影響もあり、派遣事業を利用する企業は少ない状況にある。 島根の伝統技能や熟練の技を継承する人材の育成については、技能者の競技大会への参加支援や優秀な技能者の表彰などを行っているが、職人を目指す若者が減っている。 <p>③(地域産業が必要とする人材の育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等技術校において技能者として必要な専門的スキルや知識を習得するための職業訓練を実施しているが、職業訓練後の資格取得や就職などのメリットについてはあまり知られておらず、定員を大きく下回る訓練科もある。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てしやすい職場づくり奨励金制度の拡充。高等技術校における、在職者向け「デジタル利活用人材」育成訓練コースの新設やオンライン訓練環境の整備、職人PR動画の作成等
今後の取組 の方向性	<p>①(魅力ある職場環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場環境の改善に向け、経営者や幹部職員の意識改革を促すとともに、小規模事業者にも利用しやすい専門家派遣や経費補助などの支援策を継続し、取組を後押ししていく。 子育てと両立しながら働き続けることができる環境づくりに向け、奨励金とともに職場環境づくりの制度等についても積極的に情報発信をしていく。また、働き続けやすい職場環境整備が進む支援策となるよう、状況に応じた制度の見直しを柔軟に行う。 <p>②(在職者のスキルアップ等支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の慢性的な人手不足から、製造受注状況により研修や長期派遣が左右されるといった課題もあるが、ものづくり企業に人材育成の必要性を伝え、制度の利用を進めていく。 技能を尊重する気運の醸成を図るため、ものづくりへの注目度アップや若年者へのPR、職人の地位向上に努める。また、職人技が活用される機会が増えるようPRしていく。 <p>③(地域産業が必要とする人材の育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等技術校における職業訓練のメリットや訓練内容の周知など、オープンキャンパスや広報の充実によるイメージアップを図り、訓練生の増加を目指す。

事務事業の一覧

施策の名称		I-3-2) 働きやすい職場づくりと人材育成				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	しまねいきいき職場づくり推進事業	県内企業	誰もがいきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりと、社員の職場定着	37895	62097	雇用政策課
2	しまねものづくり人材育成促進事業	製造業を営む中小企業	ものづくり企業の持続的成長に必要な人材の確保	28895	43932	雇用政策課
3	在職者の職業訓練事業	県内企業等	県内企業の従業員(在職者)の知識習得や技能の向上、及びこれによる事業所の競争力強化	42633	51030	雇用政策課
4	高等技術校管理運営事業	高等技術校(東部・西部)の公共職業訓練の訓練生	訓練生に必要な技能・知識を習得させ就業を促進するため、施設を適切に管理運営	71157	69399	雇用政策課
5	学卒者等の職業訓練事業	高等技術校が実施する普通課程・短期課程(若年者)の公共職業訓練の訓練生	訓練生が就職に必要な技能や知識を習得	117429	134314	雇用政策課
6	離転職者等の職業訓練事業	公共職業安定所に求職申込みを行っている者で、職業能力の開発を必要とする離転職者。	離転職者訓練生が就職に必要な技能や知識を習得	221313	403569	雇用政策課
7	技能評価・向上事業	技能者、大工等の職人に興味を持つ県内外の若年者、中学生	技能士の技能レベルの向上、技能分野の後継者の確保	46914	60841	雇用政策課
8	労使関係の改善促進事業	県内企業の事業主、及び労働者	健全かつ安定した労使関係の維持を図る	6909	4472	雇用政策課
9	福利厚生増進事業	中小企業・小規模事業者・労働者	労働者の福利厚生の充実とこれに伴う事業主負担の軽減	225000	353000	雇用政策課
10	仕事と子育て両立環境促進事業	中小・小規模事業者等	労働者が出産・育児を理由に離職することなく安心して働き続けられる職場環境をつくる	155347	204720	女性活躍推進課
11	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している	35180	55794	土木総務課
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		しまねいきいき職場づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	誰もがいきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりと、社員の職場定着		37,895	62,097
			うち一般財源 (千円)	28,100	50,867
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革に向けた取組方針「しまねいきいき職場宣言」を宣言し、「職場づくり」「人づくり」「就労環境改善」に取り組む中小企業を支援 働きやすく働きがいのある組織風土づくりを進めるため、専門家の派遣などによる企業の実情に即した職場活性化支援や経営者・幹部社員等の研修を実施 企業等の人材育成や若年者の職場定着のため、就職内定者・新入社員・若手社員(入社3年以内)と各段階で研修を実施 雇用に関し優れた取り組みを行う企業等を表彰「しまねいきいき雇用賞」し、その取組事例を県内企業に周知 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 「しまねいきいき雇用賞」受賞企業を講師としてセミナーを開催し、優れた取り組みの普及と経営者の意識改革を図った。 				
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	新規学卒就職者の就職後3年定着率(大卒)【前年度3月時点】	目標値		64.0	65.0	66.0	67.0	68.0	%	単年度値
		実績値	63.5	62.4						
		達成率	—	97.5	—	—	—	—		
2	新規学卒就職者の就職後3年定着率(高卒)【前年度3月時点】	目標値		62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	%	単年度値
		実績値	60.8	62.9						
		達成率	—	101.5	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率 注.)内は全国値 H27.3月卒 大卒40.4%(31.8%)、高卒39.9%(39.3%) H28.3月卒 大卒36.5%(32.0%)、高卒39.2%(39.2%) H29.3月卒 大卒37.6%(32.8%)、高卒37.1%(39.5%) 「しまねいきいき職場宣言」宣言企業数 R1年度 87社、R2年度 49社 多様な人材の活躍を目的とした支援パッケージの利用数 [アドバイザー派遣] R1 45社、R2 39社 [人づくり支援] R1 13件、R2 5件 [就労環境改善] R1 7件、R2 4件 人材塾の参加企業数 H30 26社、R1 28社、R2 12社 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 高卒3年以内の離職率は全国に比べて改善しているが、大卒3年以内の離職率は依然として全国に比べ高い水準にある。 所定外労働時間の削減や休暇取得の促進が進んでいる。(令和2年度労務管理実態調査結果) 1か月の所定外労働時間 H29 15時間18分、R2 12時間54分 年次有給休暇の取得促進措置の実施状況(実施している企業) H29 87.4%、R2 97.1%
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		しまねものづくり人財育成促進事業			
目的	誰(何)を対象として	製造業を営む中小企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ものづくり企業の持続的成長に必要な人材の確保		28,895	43,932
今年度の取組内容	ものづくり産業のイノベーション、労働生産性の向上などに不可欠な人材の育成を積極的に支援する ・ 中小企業中核技術者育成事業(企業ニーズの高い集合研修の実施、若手社員の育成を支援等) ・ 退職等した熟練技術者の情報を集約、中小企業(製造業)に提供する「しまねものづくり技術人材バンク」の運営 ・ ものづくり人材長期派遣研修支援事業(社員を企業等へ3ヶ月以上派遣した場合、経費の一部を助成) ・ ものづくり新人育成研修事業(新入社員を対象に、合同研修会や先進企業視察等を年間シリーズで実施) ・ しまねものづくり資源活用促進事業(研修情報発信のためのポータルサイト運営)				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・ 各事業の利用を推進するため、ものづくり関係団体HPへの事業チラシの掲載、団体構成企業へのチラシの郵送などにより、関係団体、機関と連携しものづくり企業に対する広報の充実を図った。				
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	
うち一般財源 (千円)			11,021		18,412

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまねものづくり人財育成促進事業の補助金利用社数【当該年度4月～3月】	目標値		42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	社	単年度値
		実績値	19.0	19.0						
		達成率	—	45.3	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 島根県の製造業(中小企業割合 99.9%) 経済活動別県内総生産の17.9%(H30年度島根県県民経済計算) 従業者数の割合13.9%(H29就業構造基本調査) ・ R2年度島根県中小企業労働事情実態調査結果報告書(島根県中小企業団体中央会) 県内の600事業に対するアンケート結果 <経営上の隘路>「人材不足(質の不足)」製造業 40.4%(第2位)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ 企業が、従業員(主に新規採用者)を職業能力開発施設などに長期派遣することにより、着実な人材育成がみられる。 H30 6社9名 R1 3社10名 R2 5社10名 ・ 企業が、ものづくり新人育成塾(しまね産業振興財団の実施)を活用し、製造業に携わる新入社員の育成に取り組んでいる。 H30 17社25名 R1 17社25名 R2 9社24名
課題分析	① 課題	・ 中小企業が大部分を占める県内ものづくり企業は、人材育成を行う時間・経費・指導者などの確保が困難な場合が多い。 ・ 人材育成を促進するため「しまねものづくり人財育成促進事業」で補助制度を設けており、H30 13件、R1 19件、R2 19件と増加基調ではあるが、飛躍的な増加という状況ではない。
	② 原因	・ 支援制度の周知不足。 ・ 企業の製造受注状況により長期派遣や研修時間の確保が左右される。(業務多忙の場合、労働力減少を懸念)
	③ 方向性	ものづくり企業に対する広報を強化し、制度の利用を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		在職者の職業訓練事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	県内企業の従業員(在職者)の知識習得や技能の向上、及びこれによる事業所の競争力強化		42,683	51,030
			うち一般財源 (千円)	34,880	27,849
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 事業主等が従業員等の職業能力の向上を図るため運営する「認定職業訓練施設」に対して、運営経費等の一部を助成 「高等技術校」における在職者訓練として、中小企業従業員に対し業界の最新技術や高度な技術の習得を図るため、産業人材スキルアップセミナー等を実施 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化した、県内企業におけるAIやICT化などに対する知識を有する「デジタル利活用人材」の不足に対応するため、高等技術校に今年度から訓練コースを新設 			
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	認定訓練校における訓練生数【前年度3月時点】	目標値		700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	人	単年度 値
		実績値	757.0	631.0						
		達成率	—	90.2	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		訓練実施状況	H30	R1	R2					
		認定職業訓練施設	99コース919人	95コース757人	56コース631人(新型コロナにより39コースが中止)					
		産業人スキルアップセミナー	20コース208人	26コース161人	12コース112人(新型コロナにより16コースが中止)					
		技能伝承人材育成コース	2コース17人	2コース16人	2コース 16人					
		実践型人材養成システムコース	3コース35人	3コース41人	2コース 21人(新型コロナにより1コースが中止)					

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	「認定職業訓練施設」の運営経費補助等により産業人材のスキルアップを支援しており、事業主や県内各地域産業で人材育成の取組が継続されてきている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	事業主や県内各地域産業における人材育成の強化が望ましいが、企業の製造受注状況により研修時間の確保が左右されるなど企業の困難な場合がある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業主の団体等による「認定職業訓練施設」では、参加事業主の減少等により施設運営基盤の弱体傾向がある。 多くの企業で人材不足となっている中、人材稼働率が高く、育成が後手に回るケースがみられる。 施設運営基盤の強化を図るため、離転職者職業訓練の委託先として「認定職業訓練施設」を活用する。 施設運営の経費補助等により、支援を継続していく。 「高等技術校」の在職者訓練において、カリキュラムを柔軟に実施することにより、事業主等の人材育成をサポートする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		高等技術校管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	高等技術校(東部・西部)の公共職業訓練の訓練生	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	訓練生に必要な技能・知識を習得させ就業を促進するため、施設を適切に管理運営		71,157	69,399
			うち一般財源 (千円)	62,249	63,811
今年度の取組内容	訓練生に対し効果的な職業訓練が実施できるよう、高等技術校の施設を適切に運営管理する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	新型コロナウイルス感染症のまん延時にも、オンラインで訓練を継続できるよう、通信環境やパソコンなどを整備した。				
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	高等技術校施設内訓練科定員に対する充足率【当該年度4月時点】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	単年度値
		実績値	72.1	71.0						
		達成率	—	88.8	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・修了生の就職率(障がい者施設内訓練除く) H30 95.1% R1 86.4% R2 86.2% ※暫定値(西部校事務ワーク科6月末修了のため) ・入校者数(自動車工学科の定員がR2より5人増) H30 90/140人 R1 101/140人 R2 103/145人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	地域産業等の人材ニーズに応える施設内訓練を実施するため、訓練環境の整備に努めてきている。 (R2)油圧ミニショベル整備(住環境・土木課)等
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・地域産業の現状に対応した技能を訓練生に習得させるために、設備等の更新を要する。 ・産業技術の発展等に対応した訓練指導員のスキルアップが必要。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・地域産業等の人材ニーズに応える施設内訓練実施のため、計画的に設備等の訓練環境の整備に努めていく。 ・訓練カリキュラムとの調整を図りながら、訓練指導員のスキルアップのための研修を実施。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		学卒者等の職業訓練事業			
目的	誰(何)を対象として	高等技術校が実施する普通課程・短期課程(若年者)の公共職業訓練の訓練生	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	訓練生が就職に必要な技能や知識を習得		117,429	134,314
			うち一般財源 (千円)	117,429	134,314
今年度の取組内容	地域産業のニーズに応える人材を育成して就業を促進するため、若年者等に対し技能者として必要な専門的技能・知識が習得できる職業訓練を実施する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	高等技術校の訓練について幅広い年齢層に訴求するため、PR動画を作成しネットで公開、オープンキャンパスを実施するなど、広報の充実を図った。				
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	高等技術校施設内訓練科定員に対する充足率【当該年度4月時点】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	単年度 値
		実績値	72.1	71.0						
		達成率	—	88.8	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・修了生の就職率(障がい者施設内訓練除く) H30 95.1% R1 86.4% R2 86.2% ※暫定値(西部校事務ワーク科6月末修了のため) ・入校者数(自動車工学科の定員がR2より5人増) H30 90/140人 R1 101/140人 R2 103/145人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	次の訓練科では、令和2年度入校生が増加。 【東部校】自動車工学科(13→17人)、Webデザイン科(9→10人) 【西部校】OAシステム科(6→10人)、建築科(4→6人)、機械加工・溶接科(3→4人)
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 定員を充足できない訓練科がある。令和2年度の充足率が80%未満の訓練科は、 【東部校】ものづくり機械加工科2/10人、建築科9/15人、ハウスアート科1/10人 【西部校】建築科6/10人、機械加工・溶接科4/10人
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・入校によるメリット(就職率の高さ、技能習得・資格取得状況、業界からの信頼度)が、知られていない。
	③ 方向性	高等技術校イメージアップ ・入校生にアピールできる就職率を向上させるため、企業とのマッチングの機会の確保に努める。 ・各訓練科での実施訓練内容を周知し、幅広い年齢に興味関心を持ってもらえるよう、オープンキャンパスや広報の充実を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		離転職者等の職業訓練事業			
目的	誰(何)を対象として	公共職業安定所に求職申込みを行っている者で、職業能力の開発を必要とする離転職者。	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	離転職者訓練生が就職に必要な技能や知識を習得		218,451	403,569
			うち一般財源 (千円)	15,483	24,151
今年度の取組内容	職業能力開発が必要な離転職者等に必要の技能・知識を習得させ、再就職を図る離転職者等の職業訓練を委託を中心に実施。(国費事業である委託訓練は、高等技術校から専修学校等へ委託)				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	長期コースについては、市町村等が主催する介護研修や就職フェアへ参加し積極的な広報を行った。				
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	高等技術校離転職者職業訓練修了者の就職率【当該年度4月～翌年度6月】	目標値		85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%	単年度値
		実績値	73.5	(R2.8予定)						
		達成率	-	#VALUE!	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率(R3.4月)1.42倍、県内は依然として人手不足が続いている状況。 R2年度島根県中小企業労働事情実態調査(島根県中小企業団体中央会) 県内の600事業所に対するアンケート結果 <経営上の隘路>「人材不足(質の不足)」全業種 51.1%(第1位) 離転職者職業訓練(委託)実績(R2) 46コース 定員564人 入校者390人 修了者220人 就職者176人 訓練コース定員充足率(R2) (短期コース)81.6% (長期コース)33.1% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	離転職者職業訓練(委託)修了者の就職を促進。 就職者数 東部校103人、西部校73人 計176人
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) 離転職者職業訓練(委託)について、 (短期コース) ・設定した訓練コースに対し訓練生が充足せず、訓練中止となるケースあり。(R2中止コース 事務系4、介護系2) (長期コース) ・専修学校等を利用したコースについて、定員を充足できていない。(R2定員充足率 33.1%)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 (短期コース) ・有効求人倍率は依然として1倍を大きく超えており、公共職業訓練を経なくても直ぐに就職できる状況。 (長期コース) ・短期コース同様に、公共職業訓練を経なくとも、就職できる状況。 ・国費事業であることから、内示(2月)を待つため、積極的なPR期間が短い(実質2ヶ月間)。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・ハローワークのキャリアコンサルティングを活用して、訓練コースと求職者とのマッチングを図る。 ・長期コースについては、PR期間が短い中、Uターンフェアなどのイベントにおいて積極的にPRする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		技能評価・向上事業			
目的	誰(何)を対象として	技能者、大工等の職人に興味を持つ県内外の若年者、中学生	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	技能士の技能レベルの向上、技能分野の後継者の確保		46,914	60,841
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 技能検定の実施、技能競技大会への参加を支援し、県内労働者の意識向上・技能強化を図る。 技能を尊重する気運の醸成と、技能者の社会的地位向上を図るため、優秀な技能者を表彰する。 中学生にもものづくりへの関心を高めてもらうための、ものづくり体験教室の実施 「島根の職人技」の継承者を育成・確保するため、県による職人技PR動画の作成のほか、就労体験にかかる経費の助成、業界団体が取り組むHP作成などの情報発信を支援 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 職人技が活用される機会が増えるよう、業界団体と連携してプロモーション動画を作成、YouTube(しまねっこch)にて配信しPRする。 				
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	技能検定合格者数【当該年度4月～3月】	目標値		670.0	690.0	710.0	730.0	750.0	人	単年度値
		実績値	651.0	327.0						
		達成率	—	48.9	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 技能検定受検申請数 (R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により前期の技能検定が中止) H28 1,300人 H29 1,207人 H30 1,255人 R1 1,202人 R2 685人 職人数(国勢調査結果(推計値)) 大工 H22 3,770人 → H27 2,850人 左官 H22 1,520人 → H27 1,360人 屋根ふき H22 170人 → H27 80人 畳職 H22 140人 → H27 90人 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 技能検定の申請者・合格者の増加に取り組んでいるが、十分な改善にいたっていない。 申請者数 H30 1,255人 R1 1,202人 R2 685人 合格者数 H30 639人 R1 651人 R2 327人 「中学生ものづくり体験事業」は、職人技に興味を持つ機会となっている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりを担う人材が不足(量と質)している。 技能検定申請者数及び合格者数が減少している。 一部の職種に体験者が集中している。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 技能検定試験に向けた、事前準備等の時間の確保が難しい(在職者)。 様々な分野における安価な規格品等の普及により職人の仕事が減少している。 ものづくりの魅力が、若者へ十分に届いていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 技能を尊重する機運の醸成を図るため、ものづくりへの注目度アップや若年者へのPR、職人の地位向上に努める。 島根県職業能力開発協会、島根県技能士会連合会等と連携し、技能検定試験合格のメリットを周知し、申請者・合格者の増加を図る。 職人の仕事体験に関し、体験への導入や体験修了後の進路について、丁寧なフォローに努める。 職人技が活用される機会が増えるよう、業界団体と連携してPRを実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		労使関係の改善促進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内企業の事業主、及び労働者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	健全かつ安定した労使関係の維持を図る		6,909	4,472	
			うち一般財源 (千円)	6,781	4,257	
今年度の取組内容	労使からの労働相談を受ける相談窓口を設置し、賃金・休暇・労働時間などの各種労働相談に対する助言等を行い、健全かつ安定した労使関係の維持を図る。					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	商工団体や企業に広報チラシを配布し、相談窓口の周知を図った。					
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	労働関係相談の受付件数【当該年度4月～3月】	目標値		110.0	110.0	110.0	100.0	80.0	件	単年度 値
		実績値		99.0	94.0					
		達成率		—	85.5	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・相談件数〔うち労働条件に関する労働者からの相談件数〕 H30 87〔54〕 R1 99〔58〕 R2 94〔54〕								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	労働相談窓口への相談は94件(労働時間等の労働条件、コロナ禍の有給取得、ハラスメント問題など)あり、労働相談のフロント窓口としての役割を果たしている。
課題分析	① 課題	労働者からの相談がほとんどであり、事業者からの相談が少ない。
	② 原因	・労働者だけではなく事業者からの労働相談も受け付けている相談窓口であることが県内の事業者十分に周知できていない。
	③ 方向性	・引き続き、商工団体などの関係団体等と連携して事業者に対する相談窓口の周知に取り組んでいく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		福利厚生増進事業			
目的	誰(何)を対象として	中小企業・小規模事業者・労働者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	労働者の福利厚生の充実とこれに伴う事業主負担の軽減		225,000	353,000
			うち一般財源 (千円)	5,000	5,000
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 労働者の自主的な福祉活動の増進を図るため、島根県労働者福祉協議会が行う労働福祉に関する事業への助成 労働者が豊かでゆとりある生活を営むことができるよう、育児休業者等に対し生活資金の貸付をするため、「勤労者生活支援資金」の貸付を行う。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		預託先である中国労働金庫や島根県労働福祉協議会などの労働団体を通じて「勤労者生活支援資金」のPRポスターの掲示やチラシ配布を行うなど勤労者に対する広報の充実を図った。			
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	勤労者生活資金貸付残高【当該年度3月時点】	目標値		440.0	440.0	440.0	440.0	440.0	百万円	単年度値
		実績値	358.9	288.0						
		達成率	—	65.5	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ○勤労者生活支援資金 <ul style="list-style-type: none"> ・教育ローン:H30 59件(新規貸付高123,420千円)、R1 41件(新規貸付高74,160千円)、R2 18件(新規貸付高35,940千円) ・育児ローン:H30 0件(新規貸付高0円)、R1 0件(新規貸付高0円)、R2 0件(新規貸付高0円) ・介護ローン:H30 0件(新規貸付高0円)、R1 0件(新規貸付高0円)、R2 0件(新規貸付高0円) ○島根県労働者福祉協議会活動費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・ライフプランセミナーの参加者:H30 360人、R1 382人、R2 277人 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において、相談窓口「くらしサポートセンター島根」の相談体制を拡充し、生活上の相談も含め幅広い相談に対応できた。 勤労者生活支援資金の教育ローンの貸付は18件あり、労働者の生活の安定に寄与している。
課題分析	① 課題	勤労者生活支援金の新規貸付件数が減少している。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関との金利差が縮小傾向にあり、支援資金の金利面での優位性が低下している。 ・近年の大学等奨学金制度の拡充により、奨学金利用者の増加が影響している。
	③ 方向性	民間金融機関の教育ローンの情勢など取り巻く状況を確認し、預託先である中国労金と必要な見直しを行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

女性活躍推進課

事務事業の名称		仕事と子育て両立環境促進事業			
目的	誰(何)を対象として	中小・小規模事業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	労働者が出産・育児を理由に離職することなく安心して働き続けられる職場環境をつくる		155,347	204,720
			うち一般財源 (千円)	155,347	204,720
今年度の取組内容	・中小・小規模事業者等に対し、従業員が出産後育児休業を3か月以上取得し、職場復帰後3か月以上勤務した場合、企業規模等に応じて奨励金を支給 ・中小・小規模事業者等に対し、「時間単位の有給休暇制度」「短時間勤務制度(3歳未満を除く)」を導入し、一定の利用実績がある場合、奨励金を支給				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・「子育てしやすい職場づくり奨励金」制度について、奨励金額の引き上げ(倍額、R2のみ)、対象事業者の拡大(資本金を持たない事業者について規定)、支給要件の緩和(時間単位年次有給休暇対象年齢を拡大)に取り組んだ。なお、令和2年度中に制度導入した事業所が令和3年度要件を満たせば引き続き倍額の奨励金を受給できることとしている。				
1	上位の施策	IV-3-1(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-3-1(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	出産後職場復帰奨励金の新規申請件数(従業員30人未満の事業所)【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	250.0	250.0	250.0	250.0	件	単年度値
		実績値	(新規事業)	0.0						
		達成率		—	—	—	—	—	%	
2	子育てしやすい職場づくり奨励金の申請件数【当該年度4月～3月】	目標値		200.0	550.0	1,200.0	1,850.0	2,500.0	件	累計値
		実績値	(新規事業)	102.0						
		達成率		—	51.0	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○出産後職場復帰奨励金 支給実績 R2:533件 R1:640件 H30:711件 (KPI:奨励金要件として、労働者の職場復帰後3か月以上の雇用が必要なため、R2申請見込みなし、目標値0件とした) ・過去1年間に離職した女性のうち、出産・育児を理由に離職した者の割合が減少 H24:8.4%(33位)→H29:4.9%(4位) ○子育てしやすい職場づくり奨励金 ・支給実績 R2:102件(82企業) 時間単位年休のみ73%、育児短時間勤務制度のみ3%、両方24% ・子の養育のための所定労働時間短縮措置等(義務化分除く)導入企業 R2:36.7%、H29:30.6%(労務管理実態調査)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・出産後職場復帰奨励金について、これまで申請の65%(251/385)がリピーターであり、新規開拓が課題であったこと、また子育てしやすい職場づくり奨励金について、新しい制度であり制度改正が続いたことから、ラジオ広報や経済雑誌、新聞広告により、制度の周知を実施し、各窓口で相談があるなどの効果があった。
課題分析	① 課題	・育休取得や復職支援に対する取組が十分でない企業がある 育児休業制度の規定のない従業員数5人～29人の事業所:12.7%(R2労務管理実態調査) 育児休業利用者に対する職場復帰支援措置がない:52.8%(R2労務管理実態調査) ・子育て中の労働者が働きやすい柔軟な働き方に資する取組が十分でない企業がある 年次有給休暇の分割付与制度を導入している事業所:(半日単位)64.5%(時間単位)35.5% 子の養育のための所定労働時間短縮措置等(義務化分除く)導入企業 36.7%(R2労務管理実態調査)
	② 原因	・従業員の働きやすい環境づくりに向けた機運が不足している。 ・当奨励金の周知が十分でなく、その存在が広く伝わっていない。 ・当奨励金制度の活用も含め、企業が子育てしやすい職場づくりに向けて取り組むべき支援措置について、ノウハウが不足している。
	③ 方向性	・当奨励金とともに、安心して働き続けられる職場環境をつくるための支援措置等について積極的な情報発信を行う ・働き続けやすい職場環境整備が進む支援策となるよう状況に応じた制度の見直しを柔軟に行う

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

土木総務課

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		35,180	55,794
			うち一般財源 (千円)	30,335	52,794
今年度の取組内容	○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組への補助 ・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広報 ・外国人雇用等による人材確保 ・生産性向上に資する機器導入 ・女性の入職促進に向けたイメージアップ活動(カレンダー等製作、就職イベントへの参加等) ・資格取得講習会等の開催 ○ICT施工技術取得、除雪機械運転資格取得への補助 ○女性活躍推進員の設置 建設事業者が行う、女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた取組を支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○異分野進出より本業の担い手確保のニーズが高まっていることから、建設産業経営基盤強化支援事業を縮小し当事業を拡充 ○建設産業団体や建設事業者の取組への支援に加え、測量業者・建設コンサルタント業者が行う以下の取組への支援を追加 ・建設現場の生産性向上に資する機器導入				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進
2	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	4	上位の施策	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保・育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】	目標値		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度値
		実績値	8.0	7.0						
		達成率	—	53.9	—	—	—	—		
2	女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金を活用し女性の就業環境整備等に取り組んだ建設業者数【当該年度3月時点】	目標値		29.0	36.0	43.0	50.0	57.0	社	累計値
		実績値	22.0	35.0						
		達成率	—	120.7	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県の建設業における求人倍率:R1年度5.7倍→R2年度6.1倍と上昇が続いている ・R2年度末県内高校卒業者の建設業求人703人に対し、内定者数は193人(県内141人、県外52人) ・県内建設業への新規高卒就職者は、近年114～166人(県外就職を含むと173～217人)で推移 ・新規高卒者への求人は3年連続で600人超 ・県立高校の建設関連学科生徒は約200人/学年 ・コロナ感染症対策のため、見学会等の交流系事業の中止や見合わせが相次ぎ、R2年度の補助事業利用団体は7にとどまる								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・建設業者のR2年度正社員新規採用人数は、R1年度に比べ約2割増加し、うち新規学卒者は約3割増加した ・女性技術者数が約15%増加し、技術者全体に占める女性割合も4.6%から5.3%に上昇した(以上、R2年度島根県建設業協会会員現状調査)
課題分析	① 課題	・新規高卒者向けの求人を建設関連学科の新規卒業者で充足することは不可能なため、中途採用に依存しているが、充足できていない ・ここ数年は3年離職率3割、5年離職率4割で大きな変動がなく、離職に歯止めがかかっていない(R2年度島根県建設業協会会員現状調査)
	② 原因	・建設業への就職を希望する新規高卒者や保護者に対し、県内の建設業の魅力が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じている ・中途採用の円滑化や離職防止のために必要な、労働環境改善や能力開発に対する個別事業者の取組が進んでいない ・女性や外国人等あらゆる層の入職拡大に向けた施策PRやノウハウが不足している
	③ 方向性	・新卒者の県内建設業への就職数を維持するよう、建設団体による若年層向けのイメージアップ等の取組への支援を継続 ・中途採用の円滑化や離職率の低下にもつながる、労働環境改善や能力開発に資する取組(ICT導入による現場業務の省力化、資格取得研修等)について、支援対象の拡大を継続(団体だけでなく、個々の建設業者や測量業・建設コンサルタント業者の取組も支援) ・外国人等あらゆる層の入職拡大に向けた取組について、補助事業だけでなく、コーディネーターを配置し、計画段階での適切や助言や支援機関の紹介、着手後のフォローアップを行う